

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鎌ヶ谷市 (都道府県: 千葉県)
 本事業の担当部局名 総務企画部企画財政課企画政策室

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり機運醸成事業			
区分		一般メニュー			
関連事業メニュー		3_1_7 その他、各地域において結婚、妊娠・出産、子育てに温かい機運を醸成する取組			
個別事業名		結婚新生活支援事業の周知啓発		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間		令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1		600,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2		(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画では、少子化対策として重点プロジェクトを設定し、未来を担う子どもとその家庭の支援及び子どもを産み育てやすい環境を構築するため、①妊娠・出産・子育て期の家庭に対する施策の重点化②安全で安心な教育環境の確保③生きる力をはぐむ特色ある学校づくりを推進し、子育て世代が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりに取り組むこととしている。 また、鎌ヶ谷市子ども・子育て支援事業計画においても、①すべての子どもが健やかに成長できるための支援②きめ細かな支援が必要な子ども・子育て家庭への支援③子どもを産み育てる家庭への支援④社会全体で”子育て”を支えるための環境整備に取り組むこととしている。 一方、地域の実情として、平成25年度の婚姻数520人、人口1,000人あたりの婚姻率4.8%、出生数878人、合計特殊出生率は1.33であったのに対し、令和4年度は、婚姻数412人、人口1,000人あたりの婚姻率3.8%、出生数623人、合計特殊出生率は1.14となっており、婚姻数、婚姻率、出生数及び合計特殊出生率全てにおいて減少傾向にある。			
		(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 本市では、子育て世帯に対して、高校生までの子ども医療費助成、多子世帯の保育料及び給食費の減免を実施しているほか、保育所等の待機児童ゼロの継続など様々な子育て支援事業を展開している。 また、令和6年3月には、今まで児童センターが未整備となっていた鎌ヶ谷市の東部地区に新たな子育て支援の拠点となる東部児童センターを整備したことで、市内の全ての地区に子育て拠点の整備が完了した。居住地の近くで子育てに関する相談ができ、子育てにおける孤立感をなくし、より子育てしやすい環境を提供することで、引き続き少子化対策に取り組んでいく。			
		<本個別事業の位置付け> 鎌ヶ谷市は結婚新生活支援事業を実施し、経済的な不安から結婚に踏み出せない方に対して、支援を行うことで、子どもを産み育てやすい環境を構築を進めているが、当事業を効果的に周知するため、周知ポスターを作成し広告として掲出するもの。			
個別事業の内容 ※(注)3		(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))			
		結婚新生活支援事業は、婚姻届出時にチラシを配布するとともに、市内不動産会社にチラシの配布するなどの周知活動を実施しているものの、他市住民への周知活動が不十分であることが想定されるため、新京成線電鉄の駅ホームや駅ばりポスターを掲出することで、周知活動を強化するだけでなく、市役所窓口に婚姻届を提出された新婚世帯に対し、当該事業のチラシを配布するとともに、事前相談に来庁された方に対し、市の子育て環境をPRする冊子を配付する。			
		番号	項目	内容	ステップアップ
1	①ポスターデザインの作成及び印刷	ポスターデザインの作成及び印刷(545千円) ・B0サイズ(予定)ポスター 24枚 ・B3サイズ(予定)ポスター 220枚			
2	②新京成電鉄の駅ホームや中づりにポスターを掲出	駅ホームや中づりにポスターを掲出(55千円) ・新京成電鉄全駅のホームに駅ばり(24駅) ・新京成電鉄車両中づり広告に掲出(合計220枚) 媒体選定理由:新京成電鉄は本社が鎌ヶ谷市内にあること、新京成電鉄から地域貢献のため掲載料の減免について提案があったことから、新京成電鉄の広告メディアを活用することとした。			
3	③市の子育て環境を紹介	市役所窓口に婚姻届を提出された新婚世帯に対し、当該事業のチラシを配付するとともに、事前相談に来庁された方に対し、市の子育て環境をPRする冊子を配付する。	○		

【次年度以降に向けた事業の方向性】

鎌ヶ谷市は鉄道4路線8駅を有することから鉄道メディアを効果的に活用して事業を周知するとともに、市の子育て環境をPRすることで、婚姻数や合計特殊出生率の向上に繋げていく。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

		KPI項目	単位	目標値	現状値
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	合計特殊出生率		%	増加(令和8年度)	1.14(令和4年)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通		項目	単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.14(令和4年)	
		婚姻件数	件	412(令和4年)	
		婚姻率		3.8(令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	事業内容番号	項目	単位	目標値	現状値
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	180
	2				
	3				
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	70	67
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚新生活支援事業について、鉄道メディアを活用し市域を超えて事業の周知を図り子育て環境のPRすることで、他自治体や千葉県全体としてや結婚や子育てに対する運氣向上を図る。 また、千葉県ホームページでの掲載及び、千葉県で運用している「チーパス・スマイル(スマートフォンアプリ及びウェブサイト)」を活用・連携を図ることで、効果的・効率的に事業の周知を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	鉄道メディア(新京成電鉄を想定)を活用して事業の周知を図る。 また、民間事業者(不動産業者等を想定)に事業チラシの配架等を依頼し、周知を図る。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。